

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	10,809	12,493	45,408
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	533	1,718	4,920
四半期(当期)利益	(百万円)	467	1,397	5,455
四半期(当期)包括利益	(百万円)	760	1,957	6,485
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	14,312	19,654	20,037
総資産額	(百万円)	62,436	62,426	61,220
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	23.83	61.74	278.01
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	12.02		140.22
親会社所有者帰属持分比率	(%)	22.9	31.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	871	1,286	4,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	303	533	2,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	840	2,692	8,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,564	8,609	10,362

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第82期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、2022年5月26日にA種種類株式5,000株全てを消却したため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス禍からの需要回復が進む中で、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー・穀物の価格が高騰したことで、世界的にインフレが加速しました。インフレに対処するため欧米では利上げを進めておりますが、米国では4～6月のGDP成長率が2四半期連続のマイナス成長となり、欧州においても景気減速懸念が強まっております。中国では「ゼロコロナ」政策による都市封鎖により経済活動が滞り、同国の景気は急減速しました。各国においてはインフレの対処とともに景気への目配りを迫られている状況です。

当社の主力事業領域である自動車やスマホ市場では、中国の「ゼロコロナ」政策により上海では5月末までの2か月間、都市封鎖による物流の混乱の影響を受けました。また、半導体等の部材不足が長期化するとともに中国ではスマホの需要減退が継続しました。このような状況下、当社売上高の約半分を占める車載向けでは、Tier1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)からの受注は、総じて高い水準で推移しました。販売面では上海の都市封鎖による物流混乱の影響がありましたが、第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2割弱増加いたしました。売上高の約2割を占める移動体通信向けは、76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売が中華系スマホメーカーでの需要減により減少しましたが、その他の大手スマホメーカー向けで超小型水晶振動子の販売が伸びたため、売上高は前年同四半期比で微減にとどまりました。売上高の約1割を占める産業機器向けは、データセンター向けで水晶発振器の売上高が前年同四半期比増加いたしました。この他、民生、IoT、FA関連向けの売上高が前年同四半期比増加した他、為替が前年同四半期比大きく円安水準で推移した影響で約950百万円の増収要因となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,493百万円(前年同四半期は10,809百万円、15.6%増)となりました。

また、利益につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,549百万円(前年同四半期は営業利益619百万円、150.2%増)、税引前四半期利益は1,718百万円(前年同四半期は税引前四半期利益533百万円、222.2%増)、四半期利益は1,397百万円(前年同四半期は四半期利益467百万円、198.8%増)となりました。

なお、為替の影響による増益額は約280百万円ですが、為替要因を除いた場合においても前年同四半期比増益となっております。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、主として車載向けで増加いたしました。移動体通信向けでは76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売が中華系スマホメーカーでの需要減により減少しましたが、その他の大手スマホメーカー向けで超小型水晶振動子の販売が伸びました。その結果、売上高は8,807百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

水晶機器

水晶発振器の販売は、データセンター向けでクロック用水晶発振器の販売が増えました。一方、移動体通信向けでは、TCX0(温度補償水晶発振器)の販売が減少いたしました。その結果、売上高は2,528百万円(前期同四半期比6.5%減)となりました。

その他

高級カメラ向け光学製品の販売等が増加いたしました。その結果、売上高は1,156百万円(前期同四半期比37.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少1,753百万円、棚卸資産の増加1,656百万円、有形固定資産の増加1,325百万円等により、1,206百万円増加して62,426百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加1,044百万円、リース負債の増加712百万円、借入金の減少271百万円等により、1,589百万円増加して42,772百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、新株式発行・自己株式の処分・A種種類株式消却等による資本剰余金の減少2,146百万円、四半期包括利益1,957百万円、剰余金の配当194百万円により、383百万円減少して19,654百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の32.7%から1.2ポイント減少して31.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比較し1,753百万円減少の8,609百万円(前年同四半期比7,955百万円のマイナス)となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、棚卸資産の増加1,275百万円があったものの、プラス要因として税引前四半期利益1,718百万円、未収消費税等の減少1,107百万円があったこと等により、1,286百万円のプラス(前年同四半期比414百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出518百万円があったこと等により、533百万円のマイナス(前年同四半期比229百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として株式の発行による収入2,797百万円、自己株式の処分による収入1,337百万円があったものの、マイナス要因として自己株式の取得による支出6,250百万円があったこと等により、2,692百万円のマイナス(前年同四半期比1,851百万円のマイナス)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は410百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,128,605	23,128,605	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	23,128,605	23,128,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月13日(注)1	2,268,100	23,031,005		5,596		
2022年5月10日(注)2	102,600	23,133,605		5,596		
2022年5月26日(注)3	5,000	23,128,605		5,596		

(注)1 2022年4月13日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が2,268,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,338百万円増加しましたが、同日付で会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、取締役会の決議により増加した資本金及び資本準備金の額と同額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えたため、資本金及び資本準備金に増減はありません。

2 2022年5月10日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が102,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60百万円増加しましたが、同日付で会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、取締役会の決議により増加した資本金及び資本準備金の額と同額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えたため、資本金及び資本準備金に増減はありません。

3 2022年5月26日にA種種類株式の5,000株全てを取得し、同日付で消却を行っております。資本金及び資本準備金に増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式(注)1	A種種類株式 5,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	(自己保有株式) 普通株式 1,133,800		
完全議決権株式(その他) (注)3	普通株式 19,594,600	195,946	
単元未満株式(注)4	普通株式 29,505		
発行済株式総数	20,762,905		
総株主の議決権		195,946	

- (注) 1 「無議決権株式」欄のA種種類株式は、2022年5月26日にA種種類株式の5,000株全てを取得し同日付で消却を行っております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、2022年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,133,700株を処分した結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は100株となっております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、2022年4月13日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が2,268,100株増加し、2022年5月10日を払込期日とする第三者割当による増資により発行済株式総数が102,600株増加いたしました。結果として、当第1四半期連結会計期間末の完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、21,965,300株となり、議決権の数(個)は、219,653となりました。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,133,800	-	1,133,800	5.46
計		1,133,800	-	1,133,800	5.46

(注) 2022年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,133,700株を処分した結果、当第1四半期会計期間末の自己株式数は100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第81期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第82期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		10,362	8,609
営業債権		12,287	13,480
棚卸資産	6	11,790	13,447
未収法人所得税等		3	3
その他		3,531	2,038
流動資産合計		37,974	37,579
非流動資産			
有形固定資産	7	16,791	18,117
無形資産	7	167	173
持分法で会計処理されている投資		2,762	2,935
その他の金融資産		1,039	1,047
繰延税金資産		1,917	2,021
その他		566	551
非流動資産合計		23,245	24,847
資産合計		61,220	62,426
負債の部			
流動負債			
借入金		1,261	1,261
リース負債		407	581
営業債務その他の未払勘定		8,650	9,694
デリバティブ負債		466	790
引当金	18	687	701
未払法人所得税等		953	603
その他		714	823
流動負債合計		13,141	14,457
非流動負債			
借入金		24,022	23,751
リース負債		1,443	1,981
繰延税金負債		0	2
従業員給付		2,140	2,145
引当金	18	163	164
政府補助金繰延収益		31	30
その他		239	239
非流動負債合計		28,040	28,315
負債合計		41,182	42,772
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		5,596	5,596
資本剰余金		5,515	3,369
その他の資本の構成要素		201	761
利益剰余金		8,724	9,927
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,037	19,654
資本合計		20,037	19,654
負債及び資本合計		61,220	62,426

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10	10,809	12,493
売上原価	6	8,133	8,594
売上総利益		2,675	3,898
販売費及び一般管理費	11	1,583	1,868
研究開発費		344	410
その他の営業収益	12	75	83
その他の営業費用	12	203	154
営業利益		619	1,549
金融収益	13	75	143
金融費用	13	136	132
持分法による投資損益		25	38
持分変動損益	14		196
税引前四半期利益		533	1,718
法人所得税費用		65	321
四半期利益		467	1,397
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		3	5
振替のない項目に係る法人所得税		0	0
小計		3	6
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		136	551
持分法によるその他の包括利益に対する持分相 当額			14
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		157	
小計		296	566
税引後その他の包括利益		292	559
四半期包括利益		760	1,957
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		467	1,397
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		760	1,957
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益		23.83	61.74
希薄化後1株当たり四半期利益		12.02	

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2021年4月1日時点の残高	5,596	8,305	2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
四半期包括利益合計				
2021年6月30日時点の残高	5,596	8,305	2,790	5,515

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日時点の残高	39	715	18	773	3,213	13,552	13,552
四半期包括利益							
四半期利益					467	467	467
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	3			3		3	3
在外営業活動体の換算差額		294		294		294	294
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1	1		1	1
四半期包括利益合計	3	294	1	292	467	760	760
2021年6月30日時点の残高	42	421	16	480	3,681	14,312	14,312

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		資本金	資本剰余金		
			株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2022年4月1日時点の残高		5,596	8,305	2,790	5,515
四半期包括利益					
四半期利益					
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額					
四半期包括利益合計					
所有者との取引額等					
剰余金の配当	8				
株式の発行	9	1,398	1,398		1,398
株式発行費用	9		31		31
資本金から資本剰余金への振替	9	1,398	1,398		1,398
自己株式の取得	9			6,250	6,250
自己株式の処分	9		1,452	2,790	1,337
自己株式の消却	9		6,250	6,250	
所有者との取引額等合計			4,936	2,790	2,146
2022年6月30日時点の残高		5,596	3,369	0	3,369

		その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日時点の残高		23	178		201	8,724	20,037	20,037
四半期包括利益								
四半期利益						1,397	1,397	1,397
その他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		6			6		6	6
在外営業活動体の換算差額			551		551		551	551
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				14	14		14	14
四半期包括利益合計		6	551	14	559	1,397	1,957	1,957
所有者との取引額等								
剰余金の配当	8					194	194	194
株式の発行	9						2,797	2,797
株式発行費用	9						31	31
資本金から資本剰余金への振替	9							
自己株式の取得	9						6,250	6,250
自己株式の処分	9						1,337	1,337
自己株式の消却	9							
所有者との取引額等合計						194	2,340	2,340
2022年6月30日時点の残高		16	730	14	761	9,927	19,654	19,654

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	533	1,718
減価償却費及び償却額	731	757
持分法による投資損益(は益)	25	38
持分変動損益(は益)		196
営業債権の増減額(は増加)	702	613
棚卸資産の増減額(は増加)	152	1,275
未収消費税等の増減額(は増加)	1,063	1,107
営業債務の増減額(は減少)	174	224
未払費用の増減額(は減少)	206	356
未払賞与の増減額(は減少)	100	74
受取利息及び受取配当金	47	13
支払利息	132	128
利息及び配当金の受取額	47	13
利息の支払額	178	83
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)	479	680
デリバティブ負債の増減額(は減少)	240	324
その他	208	445
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295	518
無形資産の取得による支出	1	22
有形固定資産の売却による収入	0	6
その他の金融資産の売却による収入	2	
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	737	315
リース負債の返済による支出	102	93
配当金の支払額		169
株式の発行による収入		2,797
自己株式の取得による支出		6,250
自己株式の処分による収入		1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	840	2,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273	1,940
現金及び現金同等物の期首残高	16,707	10,362
為替変動による影響	130	187
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,564	8,609

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社の本社事業所は東京都渋谷区笹塚にあります。当社、連結子会社及び持分法適用会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月5日に当社代表取締役執行役員社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

(2) 表示方法の変更

・要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に別掲していた「引当金の増減額」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」及び「デリバティブ負債の増減額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「引当金の増減額」4百万円と「その他」170百万円の計174百万円は、「未払費用の増減額」206百万円、「デリバティブ負債の増減額」240百万円、「その他」208百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	7,262	67.2	8,807	70.5	1,545	21.3
水晶機器	2,705	25.0	2,528	20.2	176	6.5
その他	841	7.8	1,156	9.3	315	37.5
合計	10,809	100.0	12,493	100.0	1,684	15.6

6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	1,825	1,325
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	1,880	1,321

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	16,791	167
取得	1,732	18
減価償却費及び償却額	742	13
減損損失	4	
処分	3	
外貨換算差額	382	1
振替その他	39	0
期末帳簿価額	18,117	173

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
同上	A種種類株式	96	19,283.7464	同上	同上	同上

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

9. 資本金及びその他の資本項目

(1) 新株式発行(普通株式)及び自己株式の処分並びに資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月13日付及び5月10日付で、新株式発行及び自己株式の処分、並びにSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行に対する払込みの手続きが完了いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,797百万円増加、自己株式が2,790百万円減少しております。

上記一連の資金調達による新株式発行の払込金額総額のうち、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額となります。

また、上記に係る新株式の発行と同時に増加する資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

その結果、発行済株式数(普通株式)は、2,370,700株増加し、23,128,605株となり、資本金残高は5,596百万円、資本剰余金残高は9,619百万円、自己株式残高は0百万円となりました。

なお、資金調達による手取金は、新中期経営計画における成長戦略に沿って、主に車載向け及び5G関連向けの端末を中心とした水晶デバイスの需要増加に対応するための生産設備増強等を目的とした設備投資資金に充当する予定であり、収益基盤及び財務基盤の強化を通じて中長期的な企業価値・株主価値向上を図ってまいります。

(2) A種種類株式の取得及び消却

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部(発行価額の総額5,000百万円)につき、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第3号投資事業有限責任組合より、当社定款第6条の2第6項(金銭を対価とする取得条項)の定めに基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。2022年5月26日に、当社発行のA種種類株式の全部の取得及びA種種類株式の消却が完了いたしました。

その結果、資本剰余金残高は3,369百万円となりました。

10. 売上高

収益の分解

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「5. セグメント情報 (2) 製品及びサービスに関する情報」に記載しております。

11. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
人件費	762	863
減価償却費及び償却額	110	111
支払手数料	131	239
発送費	220	241
旅費交通費	19	36
福利厚生費	32	32
その他	306	344
販売費及び一般管理費 計	1,583	1,868

12. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
設備賃貸料収入(注)1	5	6
政府補助金	3	9
関連会社からの業務委託収入	37	37
その他の収益	27	30
その他の営業収益 計	75	83
有償貸与固定資産減価償却費	0	0
休止固定資産減価償却費	12	15
有形固定資産減損損失	47	4
構造改革費用(注)2	126	-
災害による損失(注)3	-	127
その他の費用	16	6
その他の営業費用 計	203	154

(注) 1 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 構造改革に係る新潟エヌ・デー・ケー(株)清算に伴う従業員に対する割増退職金及び専門家費用等でありま

す。
3 2021年12月に発生したマレーシア豪雨により浸水被害を受けたAsian NDK Crystal SDN. BHD.及びNDK Quartz (M) SDN. BHD.の装置等の復旧費用であります。

13. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	36	3
受取配当金	10	10
為替差益	15	127
その他の金融資産評価益	9	2
デリバティブ評価益	3	
金融収益 計	75	143
支払利息	132	128
その他の金融資産評価損	2	2
その他	1	1
金融費用 計	136	132

14. 持分変動損益

当第1四半期連結累計期間において、持分変動損益を196百万円計上いたしました。これは、当社の持分法適用会社であるNDK SAW devices(株)(以下「NSD」)の親会社Sito Microelectronics Technology (Shanghai) Co.,Ltd.が、2022年6月にNSDへ追加で出資を行ったため、同社の資本が増加し、同社の資本に対する当社グループの持分が減少したことによるものであります。

15. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	467百万円	1,397百万円
四半期利益調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	467百万円	
発行済普通株式の加重平均株式数	19,624,150株	22,635,940株
希薄化に伴う普通株式増加数 A種種類株式による増加	19,283,746株	
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	38,907,896株	
基本的1株当たり四半期利益	23.83円	61.74円
希薄化後1株当たり四半期利益	12.02円	

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。
2 当第1四半期連結累計期間の「希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益」、「希薄化に伴う普通株式増加数」、「希薄化後の普通株式の加重平均株式数」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、2022年5月26日にA種種類株式5,000株全てを消却したため、記載しておりません。

16. 関連当事者取引

主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。主要な経営幹部は、当社の取締役と定義しております。
(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
短期従業員給付	25	45

17. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産				
その他の金融資産	808	808	808	808
償却原価で測定する資産				
現金及び現金同等物	10,362	10,362	8,609	8,609
営業債権その他の受取勘定	12,650	12,650	13,790	13,790
その他の金融資産	231	231	239	239
公正価値で測定する負債				
デリバティブ負債	466	466	790	790
償却原価で測定する負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,873	8,873	9,918	9,918
借入金	25,284	25,800	25,012	25,484

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。四半期連結会計期間末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	71			71
ゴルフ会員権		104		104
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	351		276	627
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	423	109	276	808
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		466		466
負債合計		466		466

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	68			68
ゴルフ会員権		109		109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	343		277	620
ゴルフ会員権		9		9
資産合計	412	118	277	808
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		790		790
負債合計		790		790

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、重要な観察可能でないインプットは持分当たりの純資産額であります。公正価値は、純資産額等の利用可能な最善の情報を用いて適切な評価方法で測定しております。当該金融資産の持分当たりの純資産額は前連結会計年度末400百万円、当第1四半期連結会計期間末402百万円であり、純資産額が増加すれば公正価値が増加し、減少すれば公正価値が減少いたします。

レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い担当部署が対象資産及び負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非上場株式について重要な変動はありません。

18. 引当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	500	351	851
当期増加額		1	1
当期戻入額		4	4
時の経過による割戻し	0	0	0
為替換算差額	4	12	17
期末	505	360	865

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2021年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。